

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
<毎週火曜日発行>
自由民主党ホームページ URL <http://www.jimi>



特集号

本号外では「国民の生命と財産を守る」と力強く語る石原ひろたかさんを特集します。

内閣総理大臣補佐官 衆議院議員

石原ひろたかさん



昭和39年6月19日生まれ。慶應義塾大学卒。日本興業銀行、みずほ銀行勤務を経て、平成17年初当選、当選5回。外務大臣政務官、内閣府副大臣、環境副大臣を務める。現在、内閣総理大臣補佐官(国家安全保障に関する重要政策、核軍縮・不拡散問題担当)、党離島・半島振興特別委員会委員長、党環境・温暖化対策調査会事務局長。

ガザ地区での紛争を理由に、イエメンのフーシ派が紅海の民間船を攻撃。その反撃として、イエメンにあるフーシ派の拠点を米英軍が爆撃しました。またイスラエル軍によるレバノンのヒズボラへの反撃、シリアにおけるテロ組織への反撃が行われています。

北朝鮮は、昨年11月に偵察衛星の打ち上げに成功し、今年、更に3機を打ち上げると発表しています。偵察衛星が整備されれば、北朝鮮

に達しています。

イスラエル・ガザ地区の紛争では、今年2月26日現在、イスラエル側は1200人以上が死亡(ガザ地区の戦闘での軍の死者は235人)、最大5400人が負傷、パレスチナ側では2万9千人が死亡、6万9千人以上が負傷、最大約170万人が避難したと外務省から報告を受けています。

日本の平和を守り、民主主義陣営の安全保障を強化するために、われわれは、いま何をすべきか。

ロシアによるウクライナ侵略戦争が勃発し、はや2年が経過しました。今年2月25日、ウクライナのゼレンスキー大統領はウクライナ兵の死者が3万1千人に達したと述べました。昨年12月のロイター通信によれば、ロシア軍の死傷者も31万5千人

によるミサイル攻撃の精度が格段に向上する危険があります。さらに北朝鮮は、固定燃料の中距離弾道ミサイル、そして超音速、放物線を描かないミサイルの実験にも成功し、日本のミサイル防衛は厳しさを増しています。

米国ワシントンでは、台湾や朝鮮半島における有事や、ロシアと中国の連携に對し、日米韓の対応を議論すべきとの声が上がっています。また米国防総省は、中国の核弾頭は現在の約500発から、30年までに千発、35年までには1500発に膨れ上がると予想しています。

【2面に続く】

ラップ在日米軍第5空軍司令官と意見交換

総理補佐官として



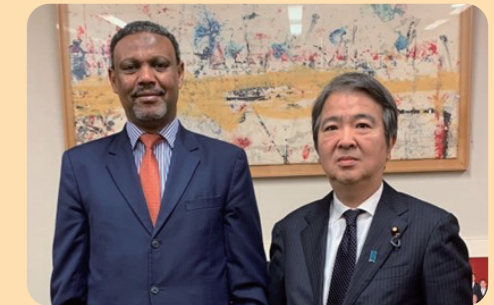
▲パーク核兵器廃絶国際キャンペーン事務局長と意見交換



▲硫黄島に係る遺骨収集帰還に関する調査の現状を視察▲



▲在日米軍横田基地を訪問、ラップ在日米軍第5空軍司令官と意見交換▲



▲アリ駐日スーダン臨時代理大使と意見交換



▲三菱重工(株)にて航空・宇宙・サイバー等の現場を視察



▲フリッツ駐日マイクロネシア連邦大使と意見交換



▲防衛産業参入促進展を視察



▲対日理解促進交流プログラム「カケハシ・プロジェクト」により来日した日系米国人の若者たちと交流

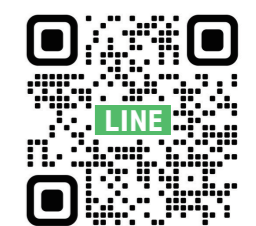


YouTubeはこちら!



友だち登録をお願いします

石原ひろたかさんの政策、政治信条、国会や地元・品川での活動を皆さんにお届けする公式LINEを始めました。ぜひ友だち登録をして、石原ひろたかさんの生の声をお聴きください。



中国の核軍拡は国際社会における核のリスクを一層深刻化・複雑化させる恐れがあります。このため26年には米露の新START核軍縮条約が失効する中で、米国では核弾頭、特に戦術核の保有を増やすべきではないかとの議論があります。米国が莫大な軍事費を負担し続ける中、日本やNATO諸国の軍事費の増加を期待する声が出てくる可能性も否定できません。私はそう考えています。

最近、私の父、石原慎太郎と安倍晋三元総理の衆院・予算委員会でのやりとりを改めて見る機会がありました。父の「ミサイルの増強を10年以内に進めるべき」との発言に、時代はその通りになったなど痛感しました。



これまでに防衛装備の完成品の移転が実現したのはフィリピンへのレーダー供与のみ。US2、潜水艦などが交渉の俎上に上がりましたが、結果は残せませんでした。次期戦闘機の第三国移転についての与党合意は一步前進と言えますが、次期戦闘機の導入は35年。今、必要なのは5類型を見直し、日本が世界平和の構築に積極的に関与することです。

■世界における防衛装備移転

世界の防衛装備移転は、ロシアによるウクライナ侵略の後、拡大しています。各国が自国を守るための防衛力強化を進めていることが大きな要因です。米国は23会計年度で35兆円、英国は2.1兆円(22年)、フランスは4.4兆円(22年)、ドイツは1.99兆円(23年)、イスラエルは1.8兆円(22年)、韓国は2.5兆円(22年)と多額の輸出を実施しました。

世界で取引の多い装備とは、戦闘機(米F35、韓F A 50、仏ラファール)、戦車(英チャレンジャー2、独レオパルド2)、ミサイル(米PAC3、独IRIS-T空対空ミサイル、露S

また12年に、父が尖閣諸島の購入を宣言した後、記者の皆さんが、中国の日本企業が悪影響を受けるのではないかと父を批判した際、父が「すべて、金、金で良いのか、私は日本がチベットの二の舞にならないことを望む」と発言したことも、現在を予見していたように思えてなりません。実際、その後の中国は国際社会から、新疆ウイグル自治区のイスラム教寺院を排除、中国化し、思想教育を徹底、香港の民主主義を破壊したと非難されています。

■冷静な判断と適切な対応

日本の平和を守るためには戦争を起こさせないことが最も重要です。今回ロシアがウクライナを侵略したのは、軍事的には、ロシアが「ウクライナは国を守るために十分な防衛力を持っていない」と判断したためです。戦争を未然に防ぐには、国を確実に守り抜く力を持ち、他の国に「日本を攻めても目標は達成できない」と思わせることが必要です。

さらに自国だけでなく、自由と民主主義を掲げる同志国が強固な防衛力を整備できるよう、日本が積極的に関与する。現在の厳しい世界情勢を冷静に見れば、それが日本にとってのべき道です。いま、われわれは、自国の存亡のために何をすべきかを認識し、適切な対応をとっていかねばなりません。この特集が、その一助になることを私は強く願っています。

■今後の防衛装備移転のあり方

日本で生産するへりは、多くが米国のライセンス生産です。米国の許可が無ければ輸出できません。但し、現場のお話を伺うと、ライセンス生産とはいえ、部品の9割は国内で調達。日本独自の改造も加えられ、もはや日本の独自製品と言えるレベルだそうです。必要に応じて、米政府の承諾を得れば、他国への移転の可能性はゼロではないと考えます。

初代、国家安全保障局長の谷内正太郎氏は、今年2月29日の日経新聞のインタビューで、防衛装備品輸出について、日本の安全保障環境は戦後、最も厳しく複雑と指摘。日本が平和の構築に積極的な役割を果たす必要があり、防衛装備品の輸出を原則、全面解禁すべきであると主張されました。

私も全く同感です。そのためには何より国民の皆さんの理解を得ること。あらゆる機会を捉え、防衛装備移転の重要性を説明し、納得していただく。世界中で分断と対立が深まる中、国際社会の変化を冷静に見定め、対応すること。それが政治の最大の役割である「国民の生命と安全を守る」ことにつながるのです。

内閣総理大臣補佐官
衆議院議員
石原ひろたか

主要国における防衛装備品の輸出の現状 (国会図書館調べ)

国名	直近の実績	前年比	最近の主な輸出品	司令塔
米国	2384億ドル 35兆円 (2023会計年)	16%増	全て	・国務省政治軍事局
英国	112億ポンド 2.1兆円 (2022年)	70%増	・ヘリコプター ・巡航ミサイル ・戦車	・ビジネス通商省 ・輸出管理合同ユニット
フランス	270億ユーロ 4.4兆円 (2022年)	130%増	・戦闘機 ・フリゲート艦 ・偵察衛星	・国防省装備総局
ドイツ	122億ユーロ 1.99兆円 (2023年)	N/A	・戦車 ・空対空ミサイル	・連邦国防省 ・連邦財務省 ・連邦経済気候保護省 ・連邦内務防衛省
イスラエル	125億ドル 1.8兆円 (2022年)	N/A	・防空システム・レーダー ・電子戦装置 ・無人機連	・国防省
トルコ	44億ドル 6500億円 (2022年)	36%増	・無人攻撃機	・国防調達庁
ロシア	80億ドル 1.2兆円 (2022年)	半分程度に減	・戦闘機 ・地対空ミサイル	・ロスオポロンエクスポート(国営企業)
韓国	173億ドル 2.5兆円 (2022年)	180%増	・戦車 ・自走砲 ・軽戦闘機	・防衛装備庁 ・国防産業発展委員会 ・国防産業貿易支援センター ・輸出品改良開発研究開発支援事業



■日本の防衛装備移転の現状

昨年12月、日本政府は防衛装備移転3原則とその指針を見直し、PAC3のようなライセンス生産品を、ライセンス元へ輸出することが可能となりました。

日本にとって望ましい安全保障環境を構築するために、同志国の安全保障上のニーズに応え、資材・機材の供与やインフラ整備を行う新たな無償資金協力の枠組み(OSA)も導入されました。

しかし、国際共同開発・生産、ライセンス生産品を除き、基本的には救難、輸送、警戒、監視、掃海の5つの類型以外の防衛装備品を輸出することはできません。

私個人の意見ですが、中距離地対空ミサイルなどは、あくまで航空機からの攻撃を防衛するための装備なのでから輸出は可能と考えます。また銃器についても、治安維持や海域の警備のために使用するのであれば、防衛装備移転3原則の下で移転を認めようと考えます。現代の戦争はミサイルが中心で、銃器の与える影響は極めて限定的だからです。